



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	30,821	3.6	2,077	24.4	2,111	22.8	1,123	24.2
25年3月期第2四半期	29,742	5.5	1,670	64.5	1,720	61.1	904	77.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,346百万円 (27.7%) 25年3月期第2四半期 1,054百万円 (122.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	47	24	—	—
25年3月期第2四半期	38	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
26年3月期第2四半期	43,786	34,297	34,297	34,297	74.7	
25年3月期	44,016	33,470	33,470	33,470	72.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 32,690百万円 25年3月期 31,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
25年3月期	—	—	15	00	—	—	20	00	35 00
26年3月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	15	00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	1.6	4,100	2.4	4,150	1.3	2,200	1.0	92	53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	25,222,266株	25年3月期	25,222,266株
26年3月期2Q	1,447,020株	25年3月期	1,446,904株
26年3月期2Q	23,775,334株	25年3月期2Q	23,775,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や個人消費の持ち直し等に支えられ、引き続き回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、特に金融機関等で情報化投資が回復しつつありますが、依然、投資再開に慎重な企業も多く見られます。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、「お客様に最高の価値を提供するベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンとして掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立等に注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、主力の情報サービス事業において、銀行や信託銀行等、金融分野の開発案件が好調に推移しており、売上高は増加いたしました。また、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、パッケージ・ソリューション事業や組込み事業への取り組みを強化するため、営業組織の強化や組込み事業部の新設を行い、事業拡大のためのM&Aや他社とのアライアンスの実現に向けて推進中です。

さらには、マーケティングの強化と技術革新を推進することを目的にイノベーション推進部を新設し、新規事業の創出を進めるとともに、グローバル展開においては、中国、タイに続くオフショアやBPOサービスの新たな拠点設立の検討も始めております。

また、この度当社は、連結子会社である株式会社F A I T E Cを、当社を存続会社として吸収合併することを決定いたしました（平成26年4月1日に実施予定）。株式会社F A I T E Cは保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業展開をはかる金融システムインテグレーション企業であり、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、かつ意思決定の迅速化を図ることで、今後、システム開発需要の増大が見込まれる金融分野においてさらなる業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	30,821	3.6%	18,663	7.7%
営業利益	2,077	24.4%	1,671	23.6%
経常利益	2,111	22.8%	1,812	23.6%
四半期純利益	1,123	24.2%	1,124	24.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	19,064	4.9%	12,922	8.7%
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,556	△3.6%	5,317	1.4%
	プロダクトサービス・その他	3,000	14.2%	423	113.7%
	小計	28,621	3.7%	18,663	7.7%
人材サービス	人材派遣・その他	2,199	2.8%	—	—
	小計	2,199	2.8%	—	—
合計		30,821	3.6%	18,663	7.7%

売上高は308億21百万円（前年同期比3.6%増）となりました。情報サービス事業の売上高は、金融機関の大型案件をはじめとするシステム開発が好調に推移したことに加え、特定顧客への機器販売が好調だったことにより増加いたしました。また、人材サービス事業の売上高は、人材派遣業務が縮小したものの、アウトソーシング業務が好調に推移し、増加いたしました。

売上原価は258億77百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は49億44百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出に向けて戦略的な支出を実施した結果、28億66百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

この結果、営業利益は20億77百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益は21億11百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益は11億23百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大型案件が大幅に伸長し、その他にも、信託銀行、証券など幅広い顧客の開発案件も堅調に推移いたしました。また、一部顧客で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移行しましたが、製造業や建設・不動産業などで新規案件を獲得し、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

特定顧客へのサーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務の縮小や終了があったものの、物販関連のアウトソーシング業務が夏期繁忙期により大幅に増加し、人材派遣・その他売上高は増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は437億86百万円となりました。現金及び預金が6億85百万円、仕掛品が5億63百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が11億27百万円、のれん等の無形固定資産が3億66百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が2億29百万円減少いたしました。

負債は94億89百万円となりました。未払法人税等が1億78百万円、賞与引当金が1億50百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億55百万円減少いたしました。

純資産は342億97百万円となりました。剰余金の配当により4億75百万円減少いたしました。四半期純利益による増加11億23百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が8億26百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

以上のことより平成25年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,070,588	16,756,461
受取手形及び売掛金	10,050,944	8,923,139
商品	99,862	361,015
仕掛品	478,527	1,041,807
貯蔵品	9,782	7,189
その他	2,115,228	2,005,941
貸倒引当金	△17,254	△9,142
流動資産合計	28,807,679	29,086,412
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他(純額)	2,451,379	2,427,717
有形固定資産合計	8,873,744	8,850,082
無形固定資産		
のれん	1,476,574	1,295,332
その他	1,251,358	1,066,226
無形固定資産合計	2,727,932	2,361,559
投資その他の資産		
その他	3,606,906	3,488,910
貸倒引当金	—	△226
投資その他の資産合計	3,606,906	3,488,684
固定資産合計	15,208,584	14,700,326
資産合計	44,016,263	43,786,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,658,822	2,629,167
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	1,131,816	953,771
賞与引当金	2,507,029	2,356,899
役員賞与引当金	59,280	31,569
受注損失引当金	5,286	59,158
事務所移転費用引当金	20,263	4,666
その他	3,315,507	2,647,445
流動負債合計	9,798,006	8,732,678
固定負債		
退職給付引当金	473,454	494,872
役員退職慰労引当金	66,438	58,007
その他	207,577	204,033
固定負債合計	747,470	756,913
負債合計	10,545,477	9,489,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	20,942,558	21,608,030
自己株式	△1,493,615	△1,493,775
株主資本合計	31,752,860	32,418,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,311	249,581
為替換算調整勘定	—	22,867
その他の包括利益累計額合計	131,311	272,448
少数株主持分	1,586,614	1,606,526
純資産合計	33,470,786	34,297,147
負債純資産合計	44,016,263	43,786,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	29,742,560	30,821,095
売上原価	25,383,800	25,877,017
売上総利益	4,358,760	4,944,078
販売費及び一般管理費	2,688,079	2,866,237
営業利益	1,670,680	2,077,841
営業外収益		
受取利息	4,842	4,434
受取配当金	14,788	15,889
保険解約返戻金	13,262	1,899
助成金収入	1,182	570
その他	18,576	26,598
営業外収益合計	52,653	49,391
営業外費用		
支払利息	951	539
為替差損	1,065	14,380
支払手数料	958	193
その他	64	223
営業外費用合計	3,039	15,336
経常利益	1,720,293	2,111,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	574
特別利益合計	—	574
特別損失		
固定資産除却損	5,577	214
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	4,666
特別損失合計	10,527	4,881
税金等調整前四半期純利益	1,709,765	2,107,589
法人税等	750,447	911,279
少数株主損益調整前四半期純利益	959,318	1,196,310
少数株主利益	54,824	73,238
四半期純利益	904,493	1,123,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	959,318	1,196,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,597	118,614
為替換算調整勘定	—	31,754
その他の包括利益合計	95,597	150,369
四半期包括利益	1,054,916	1,346,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,942	1,273,096
少数株主に係る四半期包括利益	53,973	73,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,709,765	2,107,589
減価償却費	676,136	402,616
のれん償却額	184,697	181,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,604	△150,315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,101	△27,710
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,146	53,871
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,810	21,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,294	△8,431
売上債権の増減額 (△は増加)	240,265	1,239,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,906	△821,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,341	△72,999
その他	△13,782	△592,505
小計	2,616,683	2,334,238
利息及び配当金の受取額	22,330	19,977
利息の支払額	△1,349	△939
法人税等の支払額	△769,939	△1,087,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,725	1,265,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	—
定期預金の払戻による収入	125,000	100,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△148,346	△71,886
無形固定資産の取得による支出	△157,800	△76,862
投資有価証券の取得による支出	△531	△615
投資有価証券の売却による収入	—	5,074
関係会社株式の取得による支出	—	△15,660
その他	△7,137	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,815	△61,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△60,000	△50,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17,710
配当金の支払額	△356,071	△474,264
少数株主への配当金の支払額	△31,618	△35,572
その他	△1,190	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,881	△579,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405,028	635,064
現金及び現金同等物の期首残高	12,840,833	15,320,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	150,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,245,862	16,106,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の完全子会社化および吸収合併

当社は、平成25年11月 5 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cの株式を追加取得し、完全子会社とする旨を決議いたしました。また、同じく平成25年11月 5 日開催の取締役会において、平成26年 4 月 1 日 (予定) を効力発生日として、株式会社F A I T E Cを吸収合併することを決議いたしました。

1 連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財務管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成25年11月29日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社 (現三井住友信託銀行株式会社) 等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金) 322百万円

② 発生するのれん又は負ののれんに関する事項

現時点では、確定しておりません。

2 連結子会社との合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財務管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

「1 連結子会社の完全子会社化 (1) 取引の概要 ⑤ その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有いたしますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成25年3月期)

資産	2,433百万円
負債	846百万円
純資産	1,587百万円
売上高	5,839百万円
当期純利益	238百万円

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	19,064,918	4.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,556,297	△3.6
合計		25,621,215	2.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	18,671,883	18.5	10,956,966	21.6
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,562,686	△17.1	4,869,983	△3.0
合計		22,234,570	10.9	15,826,949	12.8

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	19,064,918	4.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,556,297	△3.6
	プロダクトサービス・その他	3,000,534	14.2
	小計	28,621,750	3.7
人材 サービス	人材派遣・その他	2,199,345	2.8
	小計	2,199,345	2.8
合計		30,821,095	3.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。